

「2025 年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎強化講座

〔5 つの実務法令〕	申込締切:9/24(水)
〔組織再編〕	申込締切:1/9(金)
〔英文契約〕	申込締切:1/9(金)
〔債権管理の基本と実務〕	申込締切:1/30(金)
〔契約実務〕	申込締切:3/4(水)
〔会社法〕	申込締切:3/10(火)

◆基礎知識総合講座

〔国内編〕	申込締切:11/25(火)
〔入門編〕	申込締切:1/23(金)

2025年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。

※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。

※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月								【再】	【再】				
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)			債権管理 (全3回)	組織再編 (全3回)				
6月						独禁法 (全4回)	【再】						コンプライアンス・リスク マネジメント (全5回)
7月				5つの 実務法令 (全5回)			会社法 (全4回)						
8月													
9月													
10月	【再】										国内契約 (全5回)		
11月	入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)	【再】			組織再編 (全4回)				
12月						独禁法 (全4回)		債権管理 (全3回)					
1月				【再】			会社法 (全4回)			契約実務 (全4回)		英文契約 (全5回)	
2月				5つの 実務法令 (全5回)									
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは——
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）
E-mail: keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL 03-6262-6793

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、下請法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

なお、第1講「下請法」および第5講「公益通報者保護法」は、本年通常国会で審議中の改正法案と現行法との変更点について、それぞれ30分程度のフォローアップ動画で補足説明いただきます。

SUMMARY

対 象 者 各法令を基礎から学びたいと考えている方

(e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など)

講義形式 本講座は、全5講+フォローアップの配信動画を視聴するものです

※第1～5講は2024年7月に開催した同講座の再配信です。

配信期間 7月1日（火）～9月30日（火）各講2時間程度（計11時間程度）

※第1講「下請法」および第5講「公益通報者保護法」のフォローアップ動画の配信開始は7月下旬を予定しています。

募集期限 9月24日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 6月末までのお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

7月以降のお申込み 10月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕 中 亮介氏

（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

- 1 個人情報保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 近時の法改正の概要
 - ・ 保護の対象となる個人情報
 - ・ 取得、利用、処理の際に求められる対応
 - ・ （最低限必要な）安全管理措置とは
 - ・ 第三者への提供（事案から考える）
 - ・ 罰則（個人、法人）
 - ・ 今後企業を取り巻く状況（国際的潮流の中で）
- 2 個人情報保護法が問題となる場面
 - ・ 個人情報の漏えい
 - ・ 委託先への個人情報の提供
 - ・ グループ企業間での個人情報の利活用

第2講 下請法

〔講師〕 武井祐生氏

（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

- 1 下請法とは
 - ・ 制定経緯、目的、特徴
 - ・ 下請法コンプライアンスの勘所
 - ・ 最近の下請法規制の傾向
- 2 下請法の適用範囲
 - ・ どのような当事者、取引に適用されるのか
- 3 親事業者の義務
 - ・ 親事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 4 親事業者の禁止事項
 - ・ 親事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 5 下請法コンプライアンス
 - ・ 多くの会社で下請法違反が生じる原因
 - ・ 平時の対応（予防策と早期の違反行為発見の方法）
 - ・ 有事の対応（違反発見時の対応）

第3講 景品表示法

〔講師〕 吉村幸祐氏

（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

- 1 景品表示法とは
 - ・ 制定経緯、目的
- 2 不当表示規制
 - ・ 規制の概要
 - ・ 不当表示の基本的な判断枠組み
 - ・ 優良誤認表示と不実証広告規制

- ・ 有利誤認表示
- ・ 規制対象者
- ・ 打消し表示
- ・ 課徴金

- 3 景品規制
 - ・ 主なポイント
- 4 景品表示法が問題となる場面
 - ・ 具体例を踏まえた検討

第4講 不正競争防止法

〔講師〕 山田威一郎氏

（レクシア特許法律事務所 弁護士）

- 1 不正競争防止法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）との関係性
 - ・ 不正競争行為の概要
 - ・ 不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 2 不正競争防止法が問題となる場面
 - ・ 他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - ・ 他社の商品の商品形態の模倣
 - ・ 営業秘密の不正利用
 - ・ 不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕 加納淳子氏

（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

- 1 公益通報者保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 公益通報とは
 - ・ 通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - ・ 罰則
- 2 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - ・ 「内部通報制度」とは
 - ・ 公益通報者保護法との違い
 - ・ 「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 3 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 4 内部通報が問題となる場面

【フォローアップ動画】

第1講「下請法」と第5講「公益通報者保護法」は、本年通常国会で審議中の改正法案と現行法の変更点について、各 30 分程度の「フォローアップ動画」で解説します。

基礎強化講座〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

SUMMARY

対 象 者 組織再編の実務経験のない方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

収録日程 第1講：10月17日（金）10時～12時（質疑応答込）
第2講：10月24日（金）10時～12時（質疑応答込）
第3講：10月29日（水）10時～12時（質疑応答込）
第4講：11月5日（水）10時～12時（質疑応答込）

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 11月12日（水）～2026年1月23日（金）（各講90分～2時間、計7時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 2026年1月9日（金）

受講料 受講者1名につき44,000円（税込）

請 求 書 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年1月末）
11月以降のお申込み 2026年1月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年3月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講

1. 組織再編とは何か～M&Aとの違い／2. 再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第2講

1. 再編事例から学ぶ法務部門の関与
2. スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3講

1. 求められる複眼的視点／2. 税制適格組織再編の要件
3. 繰越欠損金の引継ぎ・使用制限／4. 組織再編に関する会計基準

第4講

1. 組織再編のケーススタディ／2. 組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント
3. 組織再編と労務に関する留意ポイント／4. Q&Aセッション

第1講・第2講・第4講（Q&A セッション）担当

講師 前田未来氏（サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務部 課長）

2009年：弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新62期）

2013年：サントリーホールディングス㈱ 法務部 入社

2024年：サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務グループ

2025年より現職

担当業務：コーポレート、労務関連等

第3講・第4講担当

講師 福岡剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）

2000年：司法試験合格（55期）

2002年：鳥飼綜合法律事務所 入所

2013年：鳥飼綜合法律事務所 パートナー

2018年：日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025年9月12日（金）16時～17時30分

会場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント3階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内 基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2025年4月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 10月14日（火）～2026年1月21日（水）（各講3時間程度、計12時間）

募集期限 2026年1月9日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請 求 書 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年1月末）

11月以降のお申込み 2026年1月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年3月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

1982年3月 東京大学法学部（法学士）
1984年4月 最高裁判所司法研修所修了（36期）・弁護士登録（第一東京弁護士会）
1991年10月 英国ロンドンの Allen & Overy 法律事務所
2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著 書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025年9月12日（金）16時～17時30分

会 場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕

WELCOME

本講座のねらい

契約相手方への与信を伴う売買取引等においては、相手方の信用力等を見極めたうえで、取引スキームや取引条件を踏まえた契約締結が重要となります。さらに法務担当者として重要なことは、取引継続に不安が生じうる事態になった場合、あるいは、取引継続ができなくなってしまった場合の対応（債権管理・回収）への備えです。

本講座では、債権管理に関する基本事項について整理したうえで、日常業務で少ないながらも経験する可能性のある実務場面を想定して解説します。

SUMMARY

対 象 者 債権管理・回収の実務経験のない方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1回：11月21日（金）10時～12時30分（質疑応答込）

第2回：11月28日（金）10時～12時30分（質疑応答込）

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3 階）

配信期間 12月5日（金）～2026年2月6日（金）（各講2.5時間程度、計5時間程度）

募集期限 2026年1月30日（金）17時

受 講 料 1名につき33,000円（税込）

請 求 書 11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年2月末）

12月以降のお申込み 2026年2月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年4月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

◆下記項目を2回に分けて解説します

第1 企業活動と債権管理

- ・なぜ、債権管理が必要か（債権管理から見た契約業務フロー）
- ・債権管理のために必要な取引スキームの検討（危険な取引スキームと架空取引・循環取引）
- ・債権保全・回収に必要な重要な契約条項と契約書の整備
- ・担保の種類と担保概観

第2 担保取得の実務

- ・各種担保取得時の実務上のポイントと留意点
 - ・担保の取得にかかわる契約書の見方・読み方・考え方
- （資料を参照しながら実際の対応、ポイントを解説）

第3 不測の事態への対応

- ・取引先の信用不安・倒産時等取るべき基本動作
- ・取引先の破綻時の法的ポイント

講師 橋本知也氏（丸紅株式会社 法務部 副部長）

<略歴>

1999年丸紅(株)入社、法務部配属。国内外の債権保全・回収事案、担保関連業務に多数従事。

主な著書・論文等として、「商社の債権保全・回収の実務及び動産売主の担保」（別冊 NBL No. 178 「担保法と倒産・金融の実務と理論」）。

講師 神子日路奈氏（丸紅株式会社 法務部）

<略歴>

2005年丸紅(株)入社、法務部配属。国内外 M&A 関連業務等の傍ら、日本国内を中心に債権保全・回収事案、担保関連業務に従事。

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025年9月12日（金）16時～17時30分

会場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔契約実務〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種契約書を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」や実務的な論点に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。また、講師陣は実際の企業法務で契約審査のご経験豊富な方々です。契約審査でお悩みの方、すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容です。基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

SUMMARY

対象者 契約書の実務的なポイントや考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：11月20日（木）14時30分～17時（質疑応答込）

第2講：11月25日（火）14時30分～17時（質疑応答込）

第3講：12月3日（水）14時30分～17時（質疑応答込）

第4講・総括：12月9日（火）14時～17時（質疑応答込）

会場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 2025年12月5日（金）～2026年3月18日（水）（各講2時間30分～3時間程度、計9時間）

募集期限 2026年3月4日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年2月末）

12月以降のお申込み 2026年3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論（一般条項）・秘密保持契約

〔開催日〕11月20日（木）14時30分～17時（質疑応答込）

〔講師〕石渡良太氏（ENEOS ホールディングス（株） 法務部 副部長）

契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。本講義では会社法務部員としての着眼点、また秘密保持契約の例文を素材にして、ポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 取引基本契約・不動産賃貸借契約

〔開催日〕11月25日（火）14時30分～17時（質疑応答込）

〔講師〕塚越亮一氏（東日本旅客鉄道（株）総務・法務戦略部 法務ユニット ユニットリーダー）

取引基本契約・不動産賃貸借契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。取引基本契約・不動産賃貸借契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 業務委託契約（請負型・準委任型、委託側・受託側）

〔開催日〕12月3日（水）14時30分～17時（質疑応答込）

〔講師〕武井 徹氏（（株）NTTドコモ 法務部 主査）

後藤穂乃実氏（（株）NTTドコモ 法務部）

業務委託契約の例文を素材にして、委託側・受託側それぞれの立場に応じて注意すべき点を検討します。業務委託契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 ライセンス契約・共同研究開発契約

〔開催日〕12月9日（火）14時～16時

〔講師〕赤壁幸江氏（（株）レゾナック 知的財産部IPリーガルグループ チームリーダー）

ライセンス契約・共同研究開発契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約・共同研究開発契約特有の条文を中心に、留意すべき点や「総論」的に応用できる「考え方」をお伝えします。

総括（まとめ）

〔開催日〕12月9日（火）16時～17時（質疑応答込）

〔講師〕小関知彦氏（TOPPANホールディングス（株） 執行役員 法務本部長 兼 法務部長）

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025年9月12日（金）16時～17時30分

会場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法および法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

SUMMARY

対 象 者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

収録日程 第1講：2025年11月26日（水）10時～12時

第2講：2025年12月18日（木）13時30分～17時（休憩含む）

第3講：2026年1月19日（月）13時30分～17時（休憩含む）

第4講：2026年1月21日（水）10時～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 12月10日（水）～3月31日（火）（各講2～3時間程度、計10時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 3月10日（火）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請 求 書 11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年2月末）

1月以降のお申込み 2026年3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは／2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い／2 取締役会／3 取締役の義務／4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集／2 当日の運営とその準備／3 株主総会運営の実務ポイント／4 決議事項と報告事項
- 5 決議／6 書面決議・書面報告／7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造／2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験考查委員および司法試験予備試験考查委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著 書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、
『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、
『論点体系 会社法 2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、
『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務） ほか

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025年9月12日（金）16時～17時30分

会 場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

基礎知識総合講座〔国内編〕

WELCOME

<本講座のねらい>

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国内取引・機関法務に関するにあたって必要となる基礎知識を、幅広く身につけていただくことを目的とします。

WEB配信に加え、会場での公開収録を実施します。公開収録は質疑応答の時間を設けるほか、講師および受講者同士での名刺交換の場としてもお役立ていただけます。

なお、基礎知識総合講座の受講者を対象とした合同受講者交流会（任意参加）を2026年1月に開催予定です。詳細は受講者に別途ご案内いたします。

SUMMARY

対 象 者 法務経験初心者から3年程度までの方

公開収録 第1・2講：10/7（火）AP日本橋

第3講：10/8（水）AP東京八重洲

第4講：10/14（火）AP東京八重洲

第5講：10/16（木）APイノゲート大阪

第6講：10/20（月）AP日本橋

第7講：10/27（月）AP日本橋

第8講：10/28（火）AP東京八重洲

◎時間：15時～17時（第1・2講のみ14時～17時）

◎会場：東京（第5講のみ大阪）

配信期間 第1～4講：10/20（月）～12/10（水） 第5～8講：11/5（水）～12/25（木）
（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限 11/25（火）

受 講 料 1名につき22,000円（税込）

請 求 書 12月上旬にメールにて送付予定（支払期限：2/28（土））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、お申込み後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

CONTENTS

<主要講義項目>

第1講では、これから実務経験を積んでいく皆様へ向けて、法務担当者としての心構えを概説します。

第2講において、取引法務、機関法務の実務対応の根拠となる基本法令の概要と相互関係を整理した上で、第3講では、取引法務の基礎となる契約／契約書について、第4講では、機関法務として最低限理解すべき株主総会・取締役会をそれぞれ解説します。第5講では、紛争が生じた際にどのように解決していくのか、法務部門として必要な基本要点を示します。

第6～8講では、企業実務として押さえておきたい重要分野の基本法令（知的財産権・労働法・独占禁止法）について解説します。

第1講 法務担当者としての心得

公開収録：10/7（火）14時

〔講 師〕穂上武史 氏（富士通株式会社 ビジネス法務・知財本部 本部長 兼 ビジネス法務部長）

第2講 民商法・会社法の読み方・調べ方と全体像

公開収録：10/7（火）15時

〔講 師〕児島幸良 氏（児島綜合法律事務所 弁護士）

第3講 契約締結における基礎知識

公開収録：10/8（水）15時

〔講 師〕國枝真澄 氏（住友商事株式会社 法務部 チーム長補佐）

第4講 株主総会・取締役会の基本要点

公開収録：10/14（火）15時

〔講 師〕後藤龍弥 氏（花王株式会社 法務部門 法務部 ガバナンスグループ グループリーダー）

第5講 民事紛争解決の基礎

公開収録：10/16（木）15時

〔講 師〕森脇 肇 氏（弁護士法人興和法律事務所 弁護士）

第6講 知的財産権の基礎

公開収録：10/20（月）15時

〔講 師〕三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第7講 労働法の基礎

公開収録：10/27（月）15時

〔講 師〕森田茉莉子 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第8講 独占禁止法の基礎

公開収録：10/28（火）15時

〔講 師〕多田敏明 氏（日比谷綜合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

<基礎知識総合講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎知識総合講座〔入門編〕〔国際編〕〔国内編〕

開催日程：2026年1月（予定）

会 場：日本橋駅・東京駅付近（予定）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をやるどころか、法務担当者は何をやるのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

※2025年4月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 10月20日（月）～2026年1月30日（金）（各講30分～1時間程度、計3時間程度）

募集期限 2026年1月23日（金）

受講料 1名につき22,000円（税込）

請求書 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年1月末）

11月以降のお申込み 2026年1月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年3月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

講師 弁護士 藤本知哉氏 略歴

1999年3月	京都大学法学部卒業
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) TMI 総合法律事務所
2001年9月	森総合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)
2005年9月	University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)
2006年7月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)
2007年9月	森総合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰
2012年2月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013年1月	Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役
2018年2月	潮見坂総合法律事務所
2019年3月	株式会社すららネット 社外取締役(現任)
2020年5月	一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで) 株式会社とくし丸 監査役(現任)
9月	株式会社フクロウラボ 監査役(現任)
2022年1月	株式会社 Future Food Lab 取締役(現任)
2月	一般財団法人渡辺記念育成財団 監事(現任)
10月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム 幹事(現任)
2023年7月	岡山理科大学 経営学部 招聘教授(現任)

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）ほか論文等多数

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを多数開催しております。

原則、後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用ください。

お申込みは弊社HP (https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception1) にて受付しております。

ケーススタディ内部通報

～ハラスメントの限界事例から調査対応の実務を考える～

内部通報体制を一応整備したものの運用に満足していない企業の方、ハラスメント事案について悩んでおられる企業の方、従来存在する内部通報の講座に飽き足りない企業の方等に最適の経験者向け講座。

講師 大月雅博 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

開催日時 2025年10月30日（木）13時～18時（質疑応答込み）

開催会場 株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

受講料 1名につき49,500円（税込）

※会場受講先着18名

※本セミナーは会場限定開催です。後日のオンデマンド配信はございません

申込ページ⇒



公益通報対応業務従事者が押さえておくべき 「近年の企業事件・不祥事の事例と動向」

企業のコンプライアンスリスク・マネジメントに精通する高野一彦教授が、近年の企業事件・不祥事の動向とコンプライアンス経営のポイントについて分かりやすく解説。

講師 高野一彦 関西大学 社会安全学部長・大学院社会安全研究科長 教授・博士（法学）

開催日時 2025年12月15日（月）14時～17時（質疑応答込み）

開催会場 株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

受講料 1名につき33,000円（税込）

※会場受講先着40名

※本セミナーは会場限定開催です。後日のオンデマンド配信はございません

申込ページ⇒



裏面では「コーポレートガバナンスに関する実務講座（全11講セット）」をご案内

コーポレートガバナンスに関する実務講座（全11講セット）

ビジネス・ロー・スクールでは、コーポレートガバナンス実務に関する実務講座をパッケージ化し、上場会社のコーポレートガバナンス実務ご担当者の皆様に向けて、より受講いただきやすい特別割引セット価格でご提供しています。今年は前回から講義数も増え、さらにボリュームアップした内容となっております。

講義No	セミナー名	講師氏名 (敬称略)	配信開始 (収録日)
第1講	取締役会を中心とした コーポレートガバナンスの最新動向と対応	澤口 実	10/15（9/24）
第2講	役員報酬の制度設計・見直しと開示実務 ～企業価値向上へのつなげ方～	高田 剛	11/6（10/16）
第3講	取締役会の実効性評価の実務と最新動向 ～社外取締役50%時代に向けて～	佃 秀昭	11/12（10/22）
第4講	任意の指名・報酬委員会の設計・運営見直しのポイント ～自社最適化の視点から確認・検討すべきこと～	渡辺邦広	11/27（11/6）
第5講	アクティビスト・同意なき買収にどう備えるか ～押さえておきたい重要ポイント～	太田 洋	12/5（11/14）
第6講	企業のサステナビリティの取組と企業価値創造	松原 稔	12/9（11/18）
第7講	あらためて考える『モニタリング・モデル』の 本質と進化するガバナンスの工夫 ～企業の取組事例や経済産業省のガイダンスも参考にして～	塚本英巨	12/9（11/18）
第8講	機関投資家のスチュワードシップ責任と コーポレートガバナンスの成果：持続的な企業価値の向上	三瓶裕喜	12/12（11/21）
第9講	攻めと守りの全社的リスクマネジメント	神林比洋雄	12/17（11/26）
第10講	グループ会社管理におけるリスクマネジメントと コーポレートガバナンス ～複雑化するリスクに企業はどのように対処すべきか～	三笥 裕	12/18（11/27）
第11講	企業の稼ぐ力の強化とグローバルガバナンスの実務対応	武井一浩 荒井喜美 安井桂大 渡邊純子	12/25

配信期間：2025年10月15日（水）10時～2026年3月31日（火）17時

受講料：1社につき198,000円（税込）

※本セットは法人単位での受付となります。同一法人内の方であれば部署を問わず何名でもご受講いただけます

※第1講から順次配信開始となります

※第11講を除き各講開催日当日1社2名まで会場受講いただけます。詳細は申込ページをご確認ください

申込ページ⇒



お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。

※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認ください。

その他のセミナーのお申込はコチラ↓

〈お問合せ先〉株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール

住所:東京都中央区日本橋3-6-2日本橋フロント3階

email:law-school@shojihomu.co.jp

TEL:03-6262-6761

